

(別紙 1)

平成 29 年度 社会福祉法人 三幸会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 三幸会			法人番号		2080405000131		
法人代表者氏名	理事長 竹村 寿文							
法人の主たる所在地	静岡県浜松市西区大平台一丁目34番30号							
連絡先	053-485-1136							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	実施要件非該当であるため、実施していない。							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成29年5月26日（金） 田中範雄公認会計士事務所							
評議員会の承認年月日	平成29年6月17日（土）							
会計年度別の社会福祉 充実残額の推移 （単位：千円）	残額総額 （平成28 年度末現 在）	1か年度目 （平成29 年度末現 在）	2か年度目 （平成30 年度末現 在）	3か年度目 （平成31 年度末現 在）	4か年度目 （平成32 年度末現 在）	5か年度目 （平成33 年度末現 在）	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	670,220	0						0
	うち社会福祉充実 事業費（単位：千円）		▲670,220					▲670,220
本計画の対象期間	平成29年度							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	神ヶ谷園創設	救護施設	新規	救護施設の新規創設	有	1,081,372 千円
	小計					1,081,372 千円
2か年度目						
	小計					

3 か年 度目						
	小計					
4 か年 度目						
	小計					
5 か年 度目						
	小計					
合計						1,081,372 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	新規に創設する社会福祉事業：救護施設建築費用に充当することとした。
② 地域公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1 か年度目	2 か年度目	3 か年度目	4 か年度目	5 か年度目	合計
神ヶ谷園 創設	計画の実施期間における事業費合計	1,081,372 千円					1,081,372 千円
	社会福祉充実 残額	670,220 千円					670,220 千円
	補助金	404,457 千円					404,457 千円
	借入金	0					0
	事業収益	0					0
	その他	6,695 千円					6,695 千円

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	浜松市保護施設整備計画 仮称 救護施設神ヶ谷園 工事	
主な対象者	救護施設	
想定される対象者数	110名の入所者と通所事業の5名、居宅訓練事業の2名	
事業の実施地域	静岡県浜松市西区	
事業の実施時期	平成28年8月1日～平成29年12月31日	
事業内容	救護施設浜松市立入野園、救護施設浜松市立西山園の老朽化に伴う閉鎖に伴い、新規で創設し入野園・西山園の代替施設となるように建築工事を進めている。その設計費用・建築費用・設備備品費用などに充実残額全額を充当する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	建築工事終了引き渡し後、充実残額の全額支払予定。
	2か年度目	
	3か年度目	
	4か年度目	
	5か年度目	
事業費積算 (概算)	施設建設工事費用全額 1,081,372 千円のうち 浜松市補助金 404,457 千円 福祉充実残額 670,220 千円 その他の施設設備整備積立金取崩 6,695 千円 の予定で建設中である。	
	合計	1,081,372 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 670,220 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

(別紙2)

手 続 実 施 結 果 報 告 書

平成29年 5月 26日

社会福祉法人 三幸会

理事長 竹村 寿文 殿

田中範雄公認会計士事務所

公認会計士 田中範雄



私は、社会福祉法人 三幸会（以下「法人」という。）からの依頼に基づき、「平成29年度～平成33年度社会福祉法人 三幸会 社会福祉充実計画」（以下「社会福祉充実計画」という。）の承認申請に関連して、社会福祉法第55条の2第5項により、以下の手続を実施した。

1. 手続の目的

私は、「社会福祉充実計画」に関して、本報告書の利用者が手続実施結果を以下の目的で利用することを想定し、「実施した手続」に記載された手続を実施した。

- ① 「社会福祉充実計画」における社会福祉充実残額が「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」（以下「事務処理基準」という。）に照らして算出されているかどうかについて確かめること。
- ② 「社会福祉充実計画」における事業費が、「社会福祉充実計画」において整合しているかどうかについて確かめること。

2. 実施した手続

- ① 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等に係る控除の有無の判定と事務処理基準を照合する。
- ② 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等について事務処理基準に従って再計算を行う。
- ③ 社会福祉充実残額算定シートにおける再取得に必要な財産について事務処理基準に従って再計算を行う。

- ④ 社会福祉充実残額算定シートにおける必要な運転資金について事務処理基準に従って再計算を行う。
- ⑤ 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉充実残額について、再計算を行った上で、社会福祉充実計画における社会福祉充実残額と突合する。
- ⑥ 社会福祉充実計画における 1、2、4 及び 5 に記載される事業費について再計算を行う。

3. 手続の実施結果

- ① 2の①について、社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等に係る控除対象財産判定と事務処理基準は一致した。
- ② 2の②について、社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等の再計算の結果と一致した。
- ③ 2の③について、再取得に必要な財産の再計算の結果と一致した。
- ④ 2の④について、必要な運転資金の再計算の結果と一致した。
- ⑤ 2の⑤について、社会福祉充実残額の再計算の結果と一致した。さらに、当該計算結果と社会福祉充実計画における社会福祉充実残額は一致した。
- ⑥ 2の⑥について、社会福祉充実計画における 1、2、4 及び 5 に記載される事業費について再計算の結果と一致した。

4. 業務の特質

上記手続は財務諸表に対する監査意見又はレビューの結論の報告を目的とした一般に公正妥当と認められる監査の基準又はレビューの基準に準拠するものではない。したがって、私は社会福祉充実計画の記載事項について、手続実施結果から導かれる結論の報告も、また、保証の提供もしない。

5. 配付及び利用制限

本報告書は法人の社会福祉充実計画の承認申請に関連して作成されたものであり、他のいかなる目的にも使用してはならず、法人及びその他の実施結果の利用者以外に配付又は利用されるべきものではない。

以 上

(別紙 4)

(文 書 番 号)

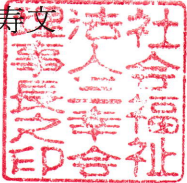
平成 29 年 6 月 30 日

浜松市長 鈴木 康友 様

(申請者)

社会福祉法人 三幸会

理事長 竹村 寿文



社会福祉充実計画の承認申請について

当法人において、別添のとおり社会福祉充実計画を策定したので、社会福祉法第 55 条の 2 第 1 項の規定に基づき、貴庁の承認を申請する。

(添付資料)

- ・ 平成 29 年度～平成 33 年度社会福祉法人 三幸会 社会福祉充実計画
- ・ 社会福祉充実計画の策定に係る評議員会の議事録 (写)
- ・ 公認会計士・税理士等による手続実施結果報告書 (写)
- ・ 社会福祉充実残額の算定根拠
- ・ その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	5,069,671,739
負債 (b)	190,796,985
基本金 (c)	23,488,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	890,010,510
合計 (a－b－c－d)	3,965,376,244

- 手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額	
合計 (a)	2,535,467,070

(2) 対応負債	
項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	18,180,000
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	49,730,000
リース債務	0
合計 (b)	67,910,000

(3) 合計	
項目	金額
財産目録合計 (a)	2,535,467,070
対応負債合計 (b)	67,910,000
対応基本金 (c)	23,488,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	890,010,510
合計 (a－b－c－d)	1,554,058,560

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用																	(2) 大規模修繕に必要な費用						
財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (少数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率					自己資金比率					合計額	減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		
						①建設工事費 デフレーター	②1㎡当たり単価上昇率				①、②のいずれか 高い方の率	③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれか 高い方の率						貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	合計額 (①、②のいずれか)
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)	a / (b/c)			建設時自己資金 (d)	d/b									
特別養護老人ホーム三幸の園	1998	5,803.410	692,924,070		893,553,280	1.086	250,000	1,680,580,070	5,803.410	0.863	1.086	22%	692,924,070	41.2%	41.2%	399,804,331	893,553,280	30%	-	-	725,937,183	120,160,673	120,160,673
特別養護老人ホーム山崎園	2001	3,959.320	122,225,000		333,171,152	1.113	250,000	826,883,000	3,959.320	1.197	1.197	22%	122,225,000	14.8%	22.0%	87,737,291	333,171,152	30%	-	-	432,562,376	56,462,450	56,462,450
松城デイサービスセンター	2007	605.430	194,040,000		57,179,406	1.044	250,000	194,040,000	605.430	0.780	1.044	22%	194,040,000	100.0%	100.0%	59,695,299	57,179,406	30%	-	-	129,089,901	11,888,083	11,888,083
ユニット型特別養護老人ホーム山崎園	2010	3,493.890	490,950,000		161,861,596	1.044	250,000	723,450,000	3,493.890	1.207	1.207	22%	490,950,000	67.9%	67.9%	132,654,156	161,861,596	30%	-	-	490,903,634	36,517,774	36,517,774
					-	-	250,000	-	-	-	-	22%	-	-	22.0%	-	-	30%	-	-	-	-	-
合計																679,891,077						225,028,980	

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用	
合計	428,285,424

(4) 合計	
項目	金額
将来の建替費用	679,891,077
大規模修繕に必要な費用	225,028,980
設備・車輛等の更新に必要な費用	428,285,424
合計	1,333,205,481

4. 「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	1,631,549,733	12	3	407,887,433

5. 「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	-	12	12	-

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計
活用可能な財産	3,965,376,244	
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	1,554,058,560	
再取得に必要な財産	1,333,205,481	
必要な運転資金	407,887,433	
計算の特例		
合計	670,220,000	

社会福祉充実残額算定シート別添（財産目録）

（別添）

平成29年3月31日現在

(単位：円)							(単位：円)	
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	控除対象	控除対象額
Ⅰ 資産の部								
1 流動資産								
現金預金						629,341,783	×	
有価証券						0	×	
事業未収金						218,633,045	×	
未収金						321,549	×	
未収補助金						640,515	○	640,515
未収収益						0	×	
受取手形						0	×	
貯蔵品						0	○	0
医薬品						0	○	0
診療・療養費等材料						0	○	0
給食用材料						0	○	0
商品・製品						0	○	0
仕掛品						0	○	0
原材料						0	○	0
立替金						160,266	×	
前払金						0	○	0
前払費用						638,848	○	638,848
1年以内回収予定長期貸付金						0	○	0
短期貸付金						0	○	0
仮払金						0	×	
その他の流動資産						0	×	
徴収不能引当金						0	×	
流動資産合計				0	0	849,736,006		
2 固定資産								
(1) 基本財産								
土地						260,779,337	○	260,779,337
建物						1,779,549,454	○	1,779,549,454
定期預金						3,000,000	○	3,000,000
投資有価証券						0	○	0
基本財産合計				0	0	2,043,328,791		
(2) その他の固定資産								
土地						261,970,000	○	261,970,000
建物						68,019,203	○	68,019,203
構築物						65,162,017	○	65,162,017
機械及び装置						6,322,487	○	6,322,487
車輛運搬具						12,887,204	○	12,887,204
器具及び備品						51,853,938	○	51,853,938
建設仮勘定						22,529,000	○	22,529,000
有形リース資産						0	○	0
権利						335,760	○	335,760
ソフトウェア						589,507	○	589,507
無形リース資産						0	○	0
投資有価証券						10,000	×	
長期貸付金						0	○	0
退職給付引当資産						15,732,606	×	
長期預り金積立資産						0	×	
(何) 積立資産						1,670,005,420	×	
差入保証金						120,000	○	120,000
長期前払費用						1,069,800	○	1,069,800
その他の固定資産						0	○	0
その他の固定資産合計				0	0	2,176,606,942		
固定資産合計				0	0	4,219,935,733		
資産合計				0	0	5,069,671,739		
Ⅱ 負債の部								
1 流動負債								
短期運営資金借入金						0		
事業未払金						48,083,302		
その他の未払金						0		
支払手形						0		
役員等短期借入金						0		
1年以内返済予定設備資金借入金						18,180,000		
1年以内返済予定長期運営資金借入金						0		
1年以内返済予定リース債務						0		
1年以内返済予定役員等長期借入金						0		
1年以内支払予定長期未払金						0		
未払費用						0		
預り金						0		
職員預り金						3,092,677		
前受金						0		
前受収益						0		
仮受金						0		
賞与引当金						55,978,400		
その他の流動負債						0		
流動負債合計				0	0	125,334,379		
2 固定負債								
設備資金借入金						49,730,000		
長期運営資金借入金						0		
リース債務						0		
役員等長期借入金						0		
退職給付引当金						15,732,606		
長期未払金						0		
長期預り金						0		
その他の固定負債						0		
固定負債合計				0	0	65,462,606		
負債合計				0	0	190,796,985		
差引純資産				0	0	4,878,874,754		

（入力上の留意事項）□

※ 財産目録については、科目を分けた場合は、小計欄を設けることとしていますが、エクセル版の社会福祉充実残額算定シート別添（財産目録）については、小計欄を設けなくても差し支えありません。